

門真市小規模貯水槽水道衛生管理指導要領

(目的)

第1条 この要領は、門真市内に設置されている小規模貯水槽水道の衛生管理及び水質汚染時の措置について必要な事項を定めることにより、設置者等による自己管理の徹底を図り、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 小規模貯水槽水道 水道事業の用に供する水道から供給を受ける水のみを水源とする水道施設であって、水道法（昭和32年法律第177号。以下「法」という。）に規定する専用水道及び簡易専用水道に該当しないものをいう。ただし、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）の適用を受ける施設を除く。
- (2) 設置者等 小規模貯水槽水道を所有する者又は維持管理の責任を有する者をいう。
- (3) 登録検査機関 法第34条の2第2項に規定する厚生労働大臣の登録を受けた者をいう。
- (4) 利用者 小規模貯水槽水道から供給を受ける者をいう。

(実施主体)

第3条 この要領に基づく指導等は、市長が水道事業の管理者の権限を行う市長（以下「管理者」という。）と連携を図り、実施するものとする。

(対象施設)

第4条 この要領において対象とする施設は、門真市内に設置される小規模貯水槽水道とする。

(管理基準)

第5条 設置者等は、次に掲げる基準に従い、自ら適正な管理に努めなければならない。また、管理状況については、登録検査機関による簡易専用水道の管理に係る検査を受けることが望ましい。

- (1) 清潔の保持

ア 水槽の清掃を毎年1回以上、定期的に行うこと。

イ 有害物、汚水等による水の汚染を防止するため、水槽の点検等必要な措置を講じること。

(2) 水質検査の実施

ア 定期の検査

給水栓における水の色、濁り、臭い及び味に関する検査を7日以内ごとに1回行うこと。また、これらの検査実施時に残留塩素の有無に関する検査についても行うことが望ましい。

イ 臨時の検査

小規模貯水槽水道から供給される水に異常を認めたときは、法第4条の規定に基づく水質基準に関する省令（平成15年厚生労働省令第101号）の表の上欄に掲げる事項のうち必要な項目について水質検査を行うこと。

ウ 水質検査機関

臨時の検査は、次の者に依頼して行うこと。

(7) 保健所

(4) 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所

(7) 法第20条第3項の規定に基づき厚生労働大臣の登録を受けた検査機関

(5) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項に基づき、建築物における飲料水の水質検査を行う事業の大阪府知事の登録を受けた者

(3) 汚染が判明した場合の措置

ア 設置者等は、その給水する水が人の健康を害するおそれがあることを知ったときは、直ちに給水を停止し、利用者にその旨を周知するとともに市長に連絡し、指導を受けること。

イ 設置者等は、水質検査の結果、法に基づく水質基準を超える汚染が判明した場合、市長に連絡し、指導を受けること。

ウ 設置者等は、汚染原因の調査及び原因の除去に必要な措置を講じること。

(4) 記録の保存

水槽の清掃、水質検査等の管理記録を3年間保存するものとする。

(管理者の協力)

第6条 管理者は、給水区域内に新たに設置され又は廃止された小規模貯水槽水道について、1月ごとに小規模貯水槽水道設置状況報告書（別紙様式）により市長に報告するものとする。

2 市長は、前項による報告をもとに、現在設置されている小規模貯水槽水道の設置場所、設置者等の住所、氏名及び貯水槽の有効容量等の把握に努めるとともに、これらについての記録を保存するものとする。

3 管理者は、小規模貯水槽水道の設置者等に対し、門真市水道条例（昭和40年条例第16号）第24条の2に基づき、その管理に関して改善措置の指導、助言及び勧告を行った場合、必要に応じて市長に情報提供するものとする。

（指導・啓発等）

第7条 市長は、小規模貯水槽水道の汚染を発見した場合、設置者等から第5条第3号に基づく連絡を受けた場合又は管理者から前条第3項に基づく情報提供があった場合のうち、必要と判断される場合には、現地調査等を行い、設置者等が実施する汚染原因の調査及び原因除去に対し指導、助言及び勧告を行う。なお、現地調査等は、必要に応じ、管理者の協力を得て行うものとする。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和元年12月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。